

令和元年第8回日南町議会定例会

陳情文書表

受理番号	受理年月日	件名	陳情の要旨	陳情者の住所及び氏名	付託委員会
第7号	令和元年 11月29日	日本政府へ核兵器禁止条約への署名と批准を求める意見書採択についての陳情書	別紙写し のとおり	鳥取県日野郡日南町花口1111 平和行進日野郡実行委員会 代表 福岡 正純	総務教育常任委員会



日南町議会

議長 山本芳昭 様

2019年11月29日

平和行進日野郡実行委員会

代表 福岡正純



鳥取県日野郡日南町花口 1111

電話 0859-83-0172

日本政府へ核兵器禁止条約への署名と批准を求める意見書採択についての陳情書

【陳情の趣旨】

核兵器禁止条約が国連で、122カ国の賛成で採択されてから2年が経過しました。

本年7月までに条約署名国は70カ国となり、批准は24カ国にまで広がっています。条約発効に必要な批准50カ国に到達するのは、まさに時間の問題となっています。

来年は、広島・長崎の被爆から75年を迎え、条約が発効されることになれば「核兵器は国際的に違法」となるのであり、「生きているうちに核兵器の廃絶を」と訴え続けてきた被爆者の願いが大きく前進することになります。

核保有国が、どんなに「自国の安全のためには核兵器が必要だ」と主張しても、「国際法違反」として国際的には孤立せざるを得ないのです。

唯一の被爆国日本が、いつまでも「核の傘」に頼り、「核兵器は必要」とする側に身を置き、核兵器禁止条約に背を向け続けるようでは、世界からの信用を失い、平和外交を進める上でも大きな障害になるのは明らかです。

かつて日南町議会は「非核平和の町宣言に関する決議」を上げ「核保有国に対し、核兵器の廃絶を全世界に向かって訴える」と宣言しています。また、鳥取県知事をはじめ県内全ての首長から「ヒバクシャ国際署名」に賛同が寄せられています。

よって、日南町議会が国に対し、被爆国日本が率先して核兵器禁止条約への署名と批准を行うよう強く求めていただくよう要請するものです。

【陳情項目】

1. 日本政府がすみやかに核兵器禁止条約に署名と批准するように、意見書を提出して下さい。

核兵器禁止条約への署名と批准を求める意見書（案）

核兵器禁止条約が国連で、122カ国の賛成で採択されてから2年が経過した。本年7月までに条約署名国は70カ国となり、批准は24カ国にまで広がっています。条約発効に必要な批准50カ国に到達するのは、まさに時間の問題となっている。

来年は、広島・長崎の被爆から75年を迎える。条約が発効されることになれば「核兵器は国際的に違法」となるのであり、「生きているうちに核兵器の廃絶を」と訴え続けてきた被爆者の願いが大きく前進することになる。

核保有国が、どんなに「自国の安全のためには核兵器が必要だ」と主張しても、「国際法違反」として国際的には孤立せざるを得ない。

唯一の被爆国日本が、いつまでも「核の傘」に頼り、「核兵器は必要」とする側に身を置き、核兵器禁止条約に背を向け続けるようでは、世界からの信用を失い、平和外交を進める上でも大きな障害になるのは明らかである。

よって、本議会は国に対し、被爆国日本が率先して核兵器禁止条約への署名と批准を行うよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年 月 日

鳥取県日南町議会

内閣総理大臣 安倍晋三 様
衆議院議長 大島理森 様
参議院議長 山東昭子 様